

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

伊藤 進

あて名

〒160-0023

東京都新宿区西新宿7-4-4 武蔵ビル

PCT/JP03/03848

PE402

2006 PCT/PTO 27 SEP 2004 T



国際予備審査請求書 の受理通知書

(法施行規則第54条第1項)
〔PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、
実施細則601(a)〕

発送日（日、月、年）

11.11.03

出願人又は代理人 の書類記号	03P00465	重 要 な 通 知
国際出願番号 PCT/JP03/03848	国際出願日（日、月、年） 27.03.03	優先日（日、月、年） 29.03.02
出願人（氏名又は名称） オリンパス株式会社		

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。

22日10月03年

2. この受理の日は次に示す日である。

- 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日
(PCT規則61.1(b))
- 管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日
(PCT規則59.3(e))
- 国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3. (注意) 受理の日は、優先日から19月が経過している。

したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）までに延長する効果はなく（PCT第39条(1)）、国内段階移行の手続きは、優先日から20月（これより遅い期限を規定する官庁もある）以内に行われなければならない。

しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）の期限が適用される場合がある。

様式PCT/IB/301の付属書類を参照すること。

適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照すること。

- (該当する場合) この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのものである。

4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

名称及びあて名 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官
---------------------------------------------------------------------------------------	------------------

様式PCT/IPEA/402 (2002年4月)

THIS PAGE BLANK (USPTO)



特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

Rec'd PCT/PTO 27 SEP 2004

出願人代理人

伊藤 進 様

あて名

〒 160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目4番4号 武蔵ビル

PCT見解書

(法第13条)
[PCT規則66]発送日
(日.月.年)

10.2.2004

出願人又は代理人

の書類記号 03P00465

応答期間

上記発送日から 2 月／母以内

国際出願番号
PCT/JPO3/03848国際出願日
(日.月.年) 27.03.03優先日
(日.月.年) 29.03.02国際特許分類 (IPC) Int. c17 B41J 29/46, B41J 2/01, B41J 2/525,
G06F 3/12, G06T 1/00, H04N 5/225, H04N 5/76出願人 (氏名又は名称)
オリンパス光学工業株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
2. この見解書は、次の内容を含む。
- I 見解の基礎
 - II 優先権
 - III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - IV 発明の單一性の欠如
 - V 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - VI ある種の引用文献
 - VII 国際出願の不備
 - VIII 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
- いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
- どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
- 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 29.07.04 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 畠井 順一	2P	8906
電話番号 03-3581-1101 内線 6569			

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/>	明細書 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第 _____	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付る文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 21-45, 47-53, 55	有
	請求の範囲 1-20, 46, 54	無

進歩性 (IS)	請求の範囲 1-20, 24-46, 48-54	有
	請求の範囲 21-23, 47, 55	無

産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-55	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明

- (1) 請求の範囲1～3, 5～7, 15～17は文献1～8の記載により、新規性がない。
- (2) 請求項4は文献1の記載により、新規性がない。
- (3) 請求項8は文献1～7の記載により、新規性がない。
- (4) 請求項9は文献1, 2, 4～7の記載により新規性がない。
- (5) 請求項10～13, 19は文献2の記載により新規性がない。
- (6) 請求項14は文献1, 3～8の記載により新規性がない。
- (7) 請求項18は文献3の記載により新規性がない。
- (8) 請求項20は文献1, 3～8の記載により新規性がない。
- (9) 請求の範囲21, 22は文献1と文献9の記載により進歩性がない。
- (10) 請求の範囲23は文献1と文献10の記載により進歩性がない。
- (11) 請求の範囲47, 55は文献1と文献3の記載により進歩性がない。

文献1. US 5715498 A (Canon Kabushiki Kaisha)
1998. 02. 03
& JP 8-85236

特に第10欄64行-11欄4行, 第20欄19-30行,

文献2. JP 6-261156 A (富士ゼロックス株式会社)
1994. 09. 16 (ファミリーなし)
特に第45段落参照

文献3. JP 2001-315389 A (キャノン株式会社)
2001. 11. 13 (ファミリーなし)
特に【0021】、【0077】段落参照

文献4. JP 2001-265084 A (株式会社リコー)
2001. 11. 22 (ファミリーなし)
特に【0027】、【0028】段落参照

文献5. JP 2001-325598 A (シャープ株式会社)
2001. 11. 22 (ファミリーなし)
特に【0086】-【0097】段落参照

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

- 文献6. EP 988990 A2 (Seiren CO., LTD)
2000. 03. 29
& JP 2000-94655 A & JP 6-79956 A
& US 6168261 B1 & US 6174039 B1
& KR 137925 B & CN 1089551 A
特に【0039】、【0062】段落参照
- 文献7. EP 918432 A2 (Canon Kabushiki Kaisha)
1999. 05. 26
& JP 6-79956 A & US 6168261 B1
& US 6174039 B1 & KR 137925 B
& CN 1089551 A
特に【0067】-【0071】段落参照
- 文献8. JP 10-6488 A (キャノン株式会社)
1998. 01. 13 (ファミリーなし)
特に【0021】-【0025】段落参照
- 文献9. JP 2001-99711 A (ミノルタ株式会社)
2001. 04. 13 (ファミリーなし)
特に【004.4】-【004.5】段落参照
- 文献10. US 2002/21325 A1 (Noribumi Koitabasi 等)
2002. 02. 21
& JP 2002-19101 A
特に【0060】段落、FIG. 1 参照